

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 石綿測定機器整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 大気環境係 電話番号：058-272-1111(内2987)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 **14,599 千円** (前年度予算額：**0 千円**)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	14,599	0	0	0	0	0	0	0	14,599
決定額	14,599	0	0	0	0	0	0	0	14,599

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

大気汚染防止法に基づき、建築物等の解体等作業に伴う特定粉じん排出等作業について、監視指導を実施しているところ、作業が適切に行われ、アスベストの大気環境中への飛散がないか監視する必要がある。

アスベストの漏えい時には、速やかに飛散防止措置を講ずるよう事業者指導する必要がある他、迅速に漏えいの事実を公表し、県民の健康被害の未然防止を図る必要があるが、外部委託による測定では結果判明までに時間を要し、この間に周辺へのアスベストの漏えいが継続する事態が懸念される。

加えて、令和3年に施行された改正大気汚染防止法によりアスベストの規制が強化され、すべての石綿含有建材が規制対象とされた他、今後、アスベストを使用した建築物等の老朽化に伴う解体作業は増加する見込みであり、解体作業事業者への適切な監視指導及び住民の不安解消のため、監視体制の強化が必要であることから、県自ら検査可能な体制の構築のため、電子顕微鏡を新たに導入する。

(2) 事業内容

県自ら検査可能な体制を構築するため、電子顕微鏡及び関連資材等の整備を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

石綿飛散防止対策強化事業：令和3年4月に施行された改正大気汚染防止法に基づき解体等工事への立入調査の強化や災害時用資機材の確保を行い、石綿飛散防止対策の強化を図るもの。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	36	分析研修旅費
需用費	347	測定用消耗品
備品購入費	14,216	電子顕微鏡の購入
合計	14,599	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・中部8県1市のうち、4県1市が導入済

(2) 後年度の財政負担

- ・保守 1,144千円／年（導入後1年間不要）
 - ・消耗品費等 383千円／年
- ※電子顕微鏡は納期1年超のため、R5年度に契約締結し、導入はR6.10から
 ※電子顕微鏡購入費は債務負担設定（令和6年度 15,000千円）

	費用	内訳
R5	0千円	電子顕微鏡契約 *14,216千円
R6	*14,599千円	電子顕微鏡購入 *14,216千円 消耗品費等 383千円
R7	955千円	保守 572千円 消耗品費等 383千円
R8以降	1,527千円	保守 1,144千円 消耗品費 383千円

- *電子顕微鏡は納期1年超のため、R5年度に契約締結し導入はR6.10～
 *債務負担行為限度額：15,000千円（令和6年度）

(3) 事業主体及びその妥当性

監視指導のため、大気汚染防止法を所管する県が抜き打ちで行うもの。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 石綿飛散防止のための監視体制を強化するため、県自ら測定可能な体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

測定機器等を新たに導入する事業であり、指標値を設定することが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	石綿飛散防止のための監視体制を強化するため、県自ら測定可能な体制を構築する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 機器の適切な保守を継続する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 機器の適切な保守により検査体制を保持し、監視体制を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課		【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など		